

学習支援型の市民活動の発達過程に関する研究

柴田彩千子

(日本女子大学大学院)

【要旨】

本研究は、数ある市民活動のなかでも自発的な地域住民によって発会された市民団体が、地域社会に対して学習機会を提供し多様なネットワークを形成しながら活動を展開させているもの⁽¹⁾に着目し、“市民活動団体としての発達段階”と“市民活動団体の提供する学習活動の質”がどのような相関性をもちながら時系列的に段階を踏まえて発達していくのかということ、ケーススタディを通して分析するものである。分析の結果、市民団体の構成員・外部組織とのネットワーク・活動目的が変化すれば、その団体が地域社会へ提供する学習活動の質も変容していく過程が確認され、両者の相乗的な発達段階の必要性が検証された。

I 研究の目的

我々の生活の場である地域社会が、従来の地域共同体とは異質になりつつある。現代社会においては、都市化が進行することによって地域社会の人間関係が希薄化し地域住民の連帯性が弱体化している。このような背景の下、新たな連帯性を構築するために地域住民による草の根的な学習グループが、諸個人の私的・趣味的な学習に止まることなく、そこでの学習成果を多様なネットワークのなかで地域社会に還元させていくような仕組みが要求されている。

本研究においては、上述のような現状を踏まえ、多種多様な市民活動のなかでも自発的な地域住民によって発会された市民団体が、地域社会に対して学習機会を提供し、地域住民の学習活動を支援しているものに着目する。これまでの研究を概観すると、一部の住民によって行われていた市民活動が、外部組織との多様なネットワークを形成しながら市民活動を展開させるまでに至るプロセスを時系列的に分析したものはほとんどない。そこで、本研究ではこのような市民活動のプロセスの分析を通して、“市民活動団体としての発達段階”が、“その団体の提供する学習活動の質”にどのような影響を及ぼすのか分析することを研究目的とする。

II 分析の枠組み

上記で述べた研究目的を達成するため、本研究では以下のような指標を設置して分析を実施した。

第一に、“市民活動団体としての発達段階”については、次の3つの指標の組み合わせによって測定する。

①市民活動の主体者（市民活動団体の構成員の属性）

- ②行政との関係（主に市民団体に対する補助金の有無もしくは増減の状況、協働事業の有無もしくはその形態）
- ③市民活動の目的（市民活動の活動理念に基づいて打ち立てられた具体的な活動目的）
第二に、“市民活動団体の提供する学習活動の質”については、次の4つの指標によって測定する。
 - ① 学習活動への参加者の多様性
 - ② 学習活動の公開性
 - ③ 学習活動の専門性
 - ④ 学習活動における外部組織とのネットワーク

本研究においては、上述の分析枠組みを用いて、岩手県岩手町における“国際石彫シンポジウム”活動（以下、シンポジウム）のケーススタディを実施した。同活動は、1957年に芸術学習を目的として結成された学習グループ“エコール・ド・エヌ”（以下、エヌ）を起源としたものである。このエヌの構成員を中心にシンポジウム選考委員会が結成され、現在ではこの選考委員会に行政を加えた岩手町国際石彫シンポジウム実行委員会を推進母体に多様なネットワークを形成しながらまちづくり活動を展開している。

Ⅲ 岩手町国際石彫シンポジウムの概要

分析を行う前に、岩手町国際石彫シンポジウム活動（以下、シンポジウム）の実態を把握しておこう。

本研究のケーススタディの対象となった期間は、戦後まもなく地域の一部の住民によって自由な形式の討論が重ねられた結果1957年に地域のなかに芸術学習を目的とした学習グループのエヌが結成されてから、1996年の第23回シンポジウムまでの39年間である。シンポジウム自体は、エヌ結成の16年後にあたる1973年に第1回目が開催され始め、推進母体を以下のように変遷させながら毎年継続されている。このシンポジウムは、第1回目から第5回目はエヌの会員を中心とした選考委員会、第6回目から第12回目は選考委員会に町教育委員会が援助する形態で、第13回目から第23回目は選考委員会と行政によって結成された岩手町国際石彫実行委員会が推進母体となって実施されている。このように同市民活動は、時系列的に3つの段階を踏まえて変遷していると捉えることができる。さらにエヌの結成からシンポジウム自体が開催されるまでの段階も考慮すると、本研究のケースの市民活動はあわせて4段階に時期区分することができる。

このシンポジウムは、毎夏60日間にわたり国内外から石彫作家の参加を得て実施されている。シンポジウム開催期間中に制作される作品のテーマと大きさは自由であるけれども、素材は岩手町で産出される黒御影石を主体に使用することが条件となっている。それらの作品は、1982年第10回シンポジウムの開催を記念して町役場庁舎前に完成した彫刻公園に設置されるほか、町の出先機関や学校機関、橋の親柱にも彫刻が施されている。さらに、1993年には、全国に美術館を有するフジサンケイグループの協力を得て、町は石神の丘美術館という石彫野外美術館を開設した。そこには、同シンポジウムにおいて制作された作品が展示されている。このように、一部の住民によって始められた市民活動が、

現在では地域をあげたまちづくり活動として発展している。

IV 分析結果

(1) 市民活動団体としての発達段階

本研究では、市民活動における主体者の変化と、市民活動団体と行政との関係の変遷に沿って、市民活動全体を時系列的に4段階に時期区分する。表1は、分析の枠組みにおいて前述した分析の指標にしたがって、市民活動団体としての発達段階を4段階毎に整理したものである。

表1：市民活動団体としての発達段階

		潜在的基盤 市民活動の主体者となりうる人々による私的学習段階	第Ⅰ期 前段階の私的学習の社会運元的段階	第Ⅱ期 行政からの援助をうけながらの社会運元的段階	第Ⅲ期 市民活動団体・行政・一般住民による協働的学習段階
市民活動の主体者	名称	エコール・ド・エヌ (1957～1972)	選考委員会 (1973～1977)	選考委員会 (1978～1984)	市民側の選考委員会と行政による実行委員会 (1985～1996)
	女性				→
	新来住者 地域外在住者			→	→
	行政職員				→
行政との関係		無	ほとんど無	援助	協働
活動目的の変遷		(趣味的活動) → 使命の明確化	芸術家の育成 彫刻公園設置	十子供の情操教育	総合的まちづくり

潜在的基盤

潜在的基盤とは、地域住民によって芸術学習グループのエヌが発会されてからシンポジウムが実際に開催されるまでの時期を指す。

活動の主体者すなわちシンポジウム開催のきっかけを築いたエヌは、主として都市において高等教育を経験後に家業を継ぐために地域に戻ってきた青年男子のなかでも、美術に関心をよせる人々によって結成されていた。したがって、エヌの構成員には、女性と新来住者の姿はみられなかった。行政職員は、私的な立場としてエヌの構成員になっている者はいたけれども、行政側の立場として参画している者はみられなかった。

行政との関係は、このように私的な立場として行政関係者が参画する姿がみられたものの、この段階では無関係であったといえる。

活動目的は、芸術学習という私的・趣味的活動であったので、具体的な目的は設定され

ていなかった。

第Ⅰ期

第Ⅰ期とは、エヌの構成員を中心とした地域住民によって結成された選考委員会が、単独でシンポジウムを実施していた時期を指す。

活動の主体者は、エヌの構成員を中心とした選考委員会である。この時期には、エヌの会員が主に美術のプロやセミプロによって全国的に網羅していき、エヌの美術集団としての展覧会等の活動は全国各地で活発化していた。シンポジウムは、このようなエヌの構成員の中でも岩手町に在住している者と、まちづくり活動に関心を示す地域外在住のエヌの構成員（彫刻家）によって担われていた。

行政との関係は、この段階ではほとんどなかったといえる。なぜならば、市民活動団体による行政側への幾度もの交渉の末、第1回シンポジウムのみ行政側から60万円の補助金を認可されたけれども、実際にはシンポジウムにおいて彫刻家が創作した石彫作品をエヌが60万円で買い上げて町に寄贈するという形態をとっていた。

活動目的は、シンポジウムを通して若手芸術家の育成をすることと、そこで制作された町の特産物の石を素材とした彫刻作品を収集して町立彫刻公園を設置することであった。

第Ⅱ期

第Ⅱ期とは、選考委員会が町教育委員会の援助を受けながらシンポジウムを実施していた時期を指す。

活動の主体者は、第Ⅰ期と同様に選考委員会である。

行政との関係は、この段階から市民活動団体側が行政の援助を継続的に受けるようになった。シンポジウムが回を重ねる度に活性化していき県の文化振興基金からの助成が始まると、町からも毎年40万円の補助金が認可されるようになった。

活動目的は、前段階のものに累積し、子どもの芸術を通じた情操教育という視点も組み込まれるようになった。なお、第Ⅰ期の段階における町立彫刻公園の設置が、第Ⅱ期の1982年に達成されていた。

第Ⅲ期

第Ⅲ期とは、市民活動団体側と行政職員によって結成されたシンポジウム実行委員会が推進母体となってシンポジウムが実施されている時期を指す。

活動の主体者は、前段階の構成員に加えて、芸術・美術に関心（interests）を示す者だけではなく、シンポジウムを通して地域を活性化させようという動機から商店会関係者や子どもの教育を意図した町内在住の教員が、新たに参画した。女性構成員が、1985年から市民活動団体のリーダー的な存在として活動していた。地域外在住者と新来住者については、芸術という共通の目的と関心をもった者の参画がみられた。行政職員については、シンポジウムの推進母体である実行委員会に5名含まれていた。

行政との関係は、この段階からは市民側と行政によって結成された実行委員会を中心にシンポジウムが実施されるようになったので協働である。補助金額は、毎年500万円に大幅に増額され、会場についても提供されるようになった。この補助金増額については、町のキャッチフレーズとして“彫刻のまちづくり”が掲げられるようになったという背景があり、ふるさと創生事業の利息分が支給されるようになっていた。

活動目的は、前段階のものに累積して総合的なまちづくりである。第Ⅲ期から企業とのネットワークもみられるようになり、シンポジウムの概要において前述した野外彫刻美術館が創設され町や学校の行事の会場として活用されている。

(2) 市民活動団体の提供する学習活動の質

市民活動団体の提供する学習活動の質の変容について、分析の枠組みにおいて前述した4つの指標にしたがって分析したものを整理したものが、下記の表2である。

表2：市民活動団体の提供する学習活動の質の変容

学習活動の質の変容		潜在的基盤	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	
学習活動の質の変容	公開性		→			
	活動参加者の多様性	子供		→		
		町外在住者			→	
		女性			→	
	専門性	(世話人によるアドバイス)	→			
ネットワーク			行政機関 学校 奉仕団体	+類似団体 企業		
具体的活動		共通の興味関心をもつ地域指導者層の私的集会 ・自由な討論会 ・レポート鑑賞会 ・デッサン講習会 ↓ 美術集団 エコールド・エヌ発表会(8名)	・前段階活動+シンポジウムにおいて完成した作品の展覧会 ・シンポジウム参加作家との交流会(選考委員会の地縁・血縁関係者が中心)	・前段階活動+町内美術教師との勉強会 ・シンポジウム参加作家との国際交流会(一般住民対象) ・町ライオンズクラブとの座談会(まちづくり)	・前段階の活動+中学生との国際交流会(中学校と協働) ・小・中・高校生のための彫刻教室 ・住民による創作活動(まちづくり) ・町の行事への協力(出先機関のデザイン) ・国民文化祭石彫展の開催	

潜在的基盤

この段階では、エヌの構成員によってシンポジウム開催の原動力となる自由な討論会が頻繁に実施されていた。この当時の自由な討論会のデータによると、そこでの討論の内容が、芸術をテーマとしたものから自ずと政治経済やまちづくりに関するものになり、シン

ポジウムの活動理念が練られるようになっていった。

公開性は、名目上は誰でも参加できる活動形態であったけれども、実際には個人の邸宅で行われるレコード鑑賞会やデッサン講習会等であったので、なかったといえる。

活動参加者については、エヌの構成員の血縁・地縁関係者であった。ネットワークについても、エヌの単独の活動であったため形成されていない。

第Ⅰ期

第Ⅰ期からはシンポジウムが開催される。潜在的基盤段階から第Ⅰ期の移行期に、自由な討論会において練られた活動理念が明確化されていた。活動理念の記録書によると、この段階からエヌの活動が、私的な趣味的活動から公益性を志向したものに変わっていたことが明らかになっている。例えば、シンポジウムを将来的には行政との共催で実施していく理由については、「将来は町に石彫作品を寄贈の上、町立彫刻公園設置の用に充てる」と「行政への文化面への認識の提起にあつて、作品制作過程を公開し、地域の人達に彫刻を通じて芸術への関心をつよめる」と記されている。このような活動理念が打ち立てられた後、エヌのリーダーの友人で国際的に活躍する彫刻家に専門家としての役を依頼し、上述のような使命を内包した市民活動団体によってシンポジウムが開催された。

このような活動理念の下に始められたシンポジウムは、必然的に公開性を内包したものであった。個人の私有地で実施されていたシンポジウム参加作家との交流会や展示会には、美術に関心を持つ町外在住者と女性参加者の姿がみられた。

ネットワークは、専門家^⑧と、彼を通じた国内外の彫刻家と形成されていた。専門家が、制作上の技術的支援、多数の石彫作家とのネットワーク形成、芸術をテーマとしたまちづくりを実施している世界の事例の紹介等を市民活動団体側に提供していたために、第Ⅰ期から専門性を包含したシンポジウムを開催することができた。

第Ⅱ期

第Ⅱ期からは、前段階で毎年シンポジウムが継続されていく過程で地域住民の同活動への関心が向けられるようになると、市民活動団体側の活動理念に行政側が理解を示すようになり資金的援助が始められた。

行政の援助が始められるようになると、行政のもつネットワークによって多くの地域住民に公開された活動になっていった。例えば、シンポジウム参加作家との交流会が、一般住民を対象としたものになり、公民館で実施されるようになった。

学習機会への参加者については、この段階から学校機関とのネットワークが形成されたことによって子どもの参加がみられるようになった。例えば、町内美術教師と市民活動団体との勉強会が実施され、石彫が図工・美術の教材として利用されるようになったことを機に、シンポジウムにおける石彫展示会への子どもの参加がみられるようになっていった。

第Ⅲ期

第Ⅲ期からは、前段階における学習機会の活性化にともなって、シンポジウムが行政との協働で実施されていくようになる。

学習機会への参加者については、前段階よりも多様化したとみなすことができる。例えば、中学生とシンポジウム参加作家との国際交流会や小・中・高校生のための彫刻教室が開催されるようになると、前段階よりも多くの子どもの参加がみられた。他の地域の類似団体との協働で開催された事業、具体的には国民文化祭石彫展においては町外在住者

の参加も多数あった。女性の参加についても、活動の主体者に女性が参画したことで学習機会への参加者の総数が増えたことに比例して増加した。これは、地域の青年男子によってエヌが結成された潜在的基盤段階と第Ⅲ期の社会的背景を比較すると、女性の社会進出が活発化してくる過程を反映していると考えられるのではないだろうか。

ネットワークについては、前段階までに形成されていた学校機関や行政に加えて、新たに類似団体や企業と形成されるようになり、さらには一般住民のボランティア活動もみられるようになった。具体的には、国内外からのシンポジウム参加作家に対して、農家の人々が自分たちの畑を開放して農業体験の機会を提供したり、外国語を得意とする者が通訳のボランティアをしたり、シンポジウム会場付近の住民が食料等の差し入れをする姿がみられていた。市民活動団体へのヒヤリングによると、今後このような一般住民のボランティアが活発化し、住民による自発的支援組織が結成されることを期待したいという願望もっていることが明らかになっている。

V 結論

各段階毎の分析結果を整理すると以下の通りである。

潜在的基盤においては、活動の主体者すなわち市民活動団体によって、趣味的な色彩の濃い私的な学習が実施されていた。彼らはその学習の過程で次第にその成果を地域社会に還元しようという使命を抱き始めた。この使命が彼らの中で培われていく過程では、メンバーによる自由な討論の積み上げが、重要な機能を果たしていた。

第Ⅰ期では、使命を内包した市民活動団体によって、これまでの私的学習の社会還元的な活動が始められた。この段階から市民活動団体における学習活動が、より多くの人々に公開された。公開性をもった学習活動を実施するようになると、一般住民側は、市民団体が提供する学習機会に参加することと、このような学習活動に間接的に触れることによって、市民活動団体側からの啓発的な学習を経験していた。

第Ⅱ期では、学校機関とのパートナーシップによる活動が子どもたちの情操教育に有益であることや彫刻公園の設置等の活動において市民活動そのものが、地域社会のために貢献し得る活動であると周囲に認識されると、行政側からの援助が始められた。

第Ⅲ期では、第Ⅱ期で築き上げた行政や学校機関とのネットワークによって、より活動が広域的に浸透していく過程がみられた。この段階では、行政や学校機関の他にも企業や類似団体等の外部組織と各学習機会のテーマ毎にパートナーシップを形成し、多様な学習活動が展開されていった。一方ではこれまで市民活動団体の提供する学習活動に参加していた一般住民が、実際に市民活動の主体者として同活動を推進していく姿もみられた。

上述のように、一部の住民によって担われていた市民活動が外部組織との多様なネットワークを形成しながら活動を地域全体に展開させていく過程では、市民活動団体の発達段階とその団体が提供する学習活動の質の変容が、相乗的に発達するものであることが検証された。ケースの市民活動の場合、地域全体に活動が定着するまでの期間は、決して短いものではなかった。しかしながら、同活動に関心を持たなかった地域住民をも啓発し、さらには彼らの自主的参加・参画によって活動が成立していく過程が分析された。この過程では、市民活動を通して地域社会における新たな連帯性が促進されているとみなすことが

できるのではないだろうか。ケースのように地域を基盤とした市民活動は、従来の共同体における地縁的な関係ではなく、共通の関心を持ちあわせた新来住者や地域外在住者をも含めた学習活動によって、人と人との新たな繋がりを築くものであるとみなすことができるのではないだろうか。

しかしながら、活動の規模が拡大化するほどに行政中心型の活動形態に取って代わられるという事実も認めざるをえない。行政とパートナーシップを形成していくことによって、行政の持つネットワークが市民活動を地域全体に波及させていくのを促進し、その結果、より多くの一般住民の参加を得られるようになったというメリットがある。さらには資金的問題についても乗り越えられていた。しかしその反面、行政からの補助金が増大すればするほどに、行政側の市民活動に対する発言力が強くなり、ケースの場合も第Ⅲ期における協働関係のなかで行政中心型の活動形態に陥る兆候がみられ、行政中心型の活動形態になると、これまでの市民活動によって育まれてきた市民性が衰退してしまう傾向があった。今後、このような危機的状況乗り越えていくためには、学習活動を重ねて第Ⅲ期のネットワーク的段階に発達してきた学習成果がいかに寄与できるのかという仕組みを考察していくことが、重要な視点になってくるのではないであろうか。

最後に、全ての市民活動が、必ずしも本研究におけるケースのように段階を踏まえて発達するわけではなく、何らかの媒介要因があると考えられる。現時点において考えられる媒介要因としては、地域社会における人材の豊かさと連帯性である。すなわちソーシャル・キャピタルの概念である。ケースの場合は、グローバルな視野に基づく組織形成の効果が顕著に現れている。市民団体のリーダーのもつ人脈、とりわけ活動の世話人になり得る専門家との人脈が、活動形態に大きく影響することが明らかになっている。したがって、今後の研究課題として、上述の視点を検証し、この媒介要因がどのような条件の下に発現し、市民活動そのものいかなる形態でインパクトを与えているのかということを分析・考察していきたい。

【注釈】

- (1) 一部の地域住民による活動が多様なネットワークを形成しながら活動を展開させていくことに、なぜ本研究が着目しているのかというと、例えば Wolff (1987) が「ネットワークを形成することは、多数の活動を持続させるとともに有利な点が含まれている。なぜならば、人々にとって重要な組織が相互に理解されるようになり、協働するうえで効果的な方法を模索し、競争的ではなく協力的な方法で社会参加について学習することができるであろう。」と論じているように、市民活動における外部組織とのネットワークが形成されていく過程では、市民活動に関わる人々の市民性が共同的手法によって培われていくのではないか、という見解によるものである。(Wolff, T. "Community psychology and empowerment" in American Journal of Community Psychology, 15, 1987, pp.151-166)
- (2) 本研究で専門家と呼ぶものは、学習のファシリテーターやメンターというものと決して同意義のものでない。このような市民活動を発展させる過程で重要な役割を担う専門家については、また機会を改めて考察していきたい。